

# 改正海上運送法のポイント

——海上運送法が改正されました——

海上運送法が平成十一年

六月に改正され、平成十二年  
十月一日から施行されました。

新しい法律では、一般旅客  
定期航路事業について、需給  
調整規制を廃止して、参入が  
免許制から許可制へ改められ  
たほか、運賃、運航ダイヤ、事  
業の休廃止等についても規制  
が緩和されるとともに、人の  
運送をする全ての船舶運航  
事業に安全規制及び利用者  
保護規制が適用されること  
になりました。

また、旅客船(十三人以上  
の旅客定員を有する船舶)に  
よる乗合旅客運送は、原則と  
して定期航路事業で行われ  
るものとし、旅客不定期航路  
事業による乗合旅客運送は、  
通船及び遊覧航路以外の航  
路においては、認められませ

## 需給調整規制の廃止

離島をかかえる本県にとって離島  
航路事業の維持及び安定は、離島住  
民の交通手段及び生活物資を確保  
する上で極めて重要な役割を担っ  
ており、現在、二十四事業者が二十三



航路において定期航路事業を営んで  
います。

今回の海上運送法の改正により  
需給調整規制が廃止され、今後は、  
離島航路であっても指定区間(運輸  
大臣が、関係都道府県知事の意見を  
聴いて指定した区間)に新規に参入  
する事業者は、基準を満たしていれ  
ば自由に参入することが可能となり  
ました。

## 旅客不定期航路事業における 乗合運送の禁止

今まで、旅客不定期航路事業で行  
うことが可能だった乗合運送につい  
ては禁止(通船、遊覧船については乗合  
可)になり、旅客不定期航路事業を  
営んでいる事業者で引き続き乗合運  
送を行おうとする事業者は、一般旅  
客定期航路事業に移行することにな  
りました。

## 安全規制・利用者保護規制の 適用が拡大

従来、海上運送法の規定が適用さ  
れてなかった総トン数五トン未満の小  
型船舶(旅客定員十一人以下の船舶)  
で人の運送を行っている事業者につい  
ても、新たに事業開始の届出や安全  
規制(運航管理規程の届出、輸送の

安全確保命令)及び利用者保護規  
制(保険契約締結命令、運賃・料金  
運送約款の公示義務、不当な差別的  
取扱の禁止)の規定が適用されるこ  
とになりました。

次のような事業者が安全規  
制及び利用者保護規制が適用  
されます。

- 一、非旅客船(旅客定員十一人以下の  
船舶)により人の運送をする者
- 二、旅客船により人の運送をする者  
のうち、

- (一) 航路を定めて運航をする者
- (二) 一定の航路で特定の者の需要に  
応じ、特定の範囲の人の運送を行う者

**注** 総トン数五トン未満の船舶(専  
ら湖沼・河川において営む総トン数二  
十トン未満の船舶も同じ。)により人  
の運送をする者であって

- ① 一又は二に該当する者
- ② 一定の航路で旅客船により年間  
三十日以下の運航をする者

については、これまで海上運送法の適  
用を除外されていましたが、平成十  
二年十月から、事業開始の三十日前  
までの届出が必要となるとともに、  
安全・利用者保護規制が適用される

こととなります。

**注2** ろかい船のみをもって営む船舶  
運航事業については、引き続き海上  
運送事業の適用除外となります。

**注3** 「遊漁船」であっても、遊漁行為  
又は磯(瀬)渡し行為以外の人の運送  
をする場合には、海上運送法の手続  
が必要となります。



これらの事業者に適用され  
る手続き、命令等は次のとお  
りです。

一、事業開始・廃止の届出

事業開始の日(の三十日前までに沖

縄総合事務局長への届出が必要です。  
事業を廃止したときには、三十日以  
内に届出が必要です。

二、安全規制(運航管理規程の届出  
等、輸送の安全確保命令)

(1) 運航管理規程の届出等

運航管理規程は、船舶運航事業  
者が船舶に運航管理の組織・運航の  
基準に関する事項並びに輸送の安  
全確保のため同事業者及び従業員  
が遵守すべき事項を定めたものであ  
り、沖縄総合事務局長への届出が必  
要です。

その他法令に定める手続・命令と  
して次に掲げるものがあります。

運航管理者の選任・解任の届出

運航管理規程の変更命令

運航管理者の解任命令

(2) 輸送の安全確保命令

沖縄総合事務局長は、人の運送を  
する船舶運航事業者に対し、運送の  
安全を確保するため必要な措置(輸  
送施設の改善等)を命ずることがで  
きます。

三、利用者保護規制(保険契約締結  
命令、運賃・料金及び運送約款の公  
示、不当な差別的取扱の禁止)

(1) 保険契約締結命令

沖縄総合事務局長は、人の運送を  
する船舶運航事業者に対し、船客に  
対する損害賠償のため保険契約の  
締結を命ずることができます。

(2) 運賃・料金及び運送約款の公示

運送約款は、集团的取引を迅速か  
つ安全にするために、あらかじめ定型  
的に定められた契約の条項で、事業  
者がこれにより多数の個別の取引す  
るもの(なわち運送行為)を行う約束事とな  
るものです。省令で記載事業が定め  
られております。

運賃・料金及び運送約款は、運航  
する航路の営業所等への掲示及び船  
舶への備え付けが必要です。

(3) 不当な差別的取扱の禁止

事業者は、特定の利用者に対して  
不当な差別的取扱を禁止されてお  
り、運送約款では運送の申込みの順  
序により運送を引き受ける旨の記  
述が要求されます。

四、その他(報告の徴集、立入検査)

沖縄総合事務局長は、必要がある  
と認めるときは、船舶運航事業者に  
対し、省令に定める様式によりその  
業務に関し報告を求めることができ  
また、その職員に事業に使用する船  
舶、事業場等に関し、検査・質問をさ  
せること等ができます。

例えば

法に定める手続きを  
行わない場合  
又は  
命令に従わない場合は、  
罰則が適用されることが  
あります。

1. 無届出で営業した場合
2. 運賃・料金・運送約款の非公示
3. 運航管理規程・運航管理者の無届出
4. 運航管理規程変更命令違反
5. 運航管理者解任命令違反
6. 不当な差別的取扱
7. 輸送の安全確保命令違反
8. 保険契約締結命令違反

100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金  
100万円以下の罰金